

新型コロナウイルス  
感染症対策について

Q 新型コロナウイルスの影響で地域の状況は大幅に悪化している。三条市の支援策は売上が前年比50%以下になった事業所が対象だが、売上減少の基準を緩和して支援する事業所を広げべきだ。

A 相談をいただく中で拡充を図ってきた。今後も国県の政策動向や市の財政事情等を総合的に勘案し、適宜検討していく。



新型コロナウイルス感染症の影響で工場も受注減少

Q 病気療養中や不登校児童生徒のオンライン活用は有効であり、「出席扱い」とすることも含めて検討すべきではないか。

A 学校以外の学びの場として検討を進めている。フリースクールや家庭でのオンライン学習について、校長が認めた場合には「出席扱い」とする。



学校外でのオンライン学習も出席に

学校を核とした地域づくり

Q 保護者や地域住民が学校運営に主体的に関わるコミュニティ・スクール(CS)が今年度から全市で導入されたが、これを機に自治会長協議会や民生児童委員協議会の地区割と9つの学園の地区割で一部生じている混在やズレの解消も検討すべきではないか。

A 三条地域では自治会長協議会10

Q 国の持続化給付金について三条市でも相談にのるべきだ。

A 相談窓口で国県の支援策に関しても対応している。

Q 国保税を滞納している資格証明書の被保険者に一般被保険者と同様に窓口で全額支払わなくてもよいことを周知すべきだ。

A 対象世帯に今後お知らせしていく。



農業施策について

Q 新「食料・農業・農村基本計画」が閣議決定され、TPP11など新たな国際環境の下、輸出拡大を進めようとしている。強行に自由貿易体制に進めば自給率はさらに下がる。どう考えるか。

A 貿易については国政レベルで議論される。

Q 種苗法改正案では農家の種採りの権利が制限されてしまう。どう考えるか。

A 法改正が受け入れ難い場合は市長会等を通じ国への要望を検討する。

地区に対して学園域は7つであり、自治会長協議会の地区割と学園域は一致していない。民生児童委員協議会も同様。それぞれ「地域的な結びつき」「歴史的な経緯」があり、CSの地区割への変更については各協議会の意思を尊重しなければならぬ。まずは各団体の意思を確認させていただくことが肝要。

図書館における新型コロナウイルス  
感染症対策について

Q 図書館における感染予防は、手指消毒用アルコールの設置、マスクの着用、3密を避ける対策が行われている。ほかの対策はどうか。

A 多くの人が触れる場所について、消毒を1時間に1度実施している。自動車文庫についても手が触れる部分について消毒を行い、利用者間の距離をとっている。

新型コロナウイルスの新しい生活  
様式について

Q 注目される地方での暮らし方について、どのように対処するのか。

A 首都圏の若者等の意識やニーズを

Q 高齢者の農機具事故防止をどのように考えるか。

A チラシ、ポスターなどで注意喚起している。

新型コロナウイルス  
感染症の影響について

Q 未執行となる予算の取り扱いはどうなるのか。

A 減額補正には事業内容や経費の精査が必要であり、感染症対策等で事務負担が増加していることに鑑み、事務負担のない不用品としたい。

Q 避難所における感染予防、3密への対応について問う。

A 避難所にマスクや消毒液などを配備しているが、自助の観点から持参するようお願いしている。感染を恐れ避難を躊躇することのないよう消毒、検温、体調確認、換気などを徹底し、これまで使っていないスペースを活用することで、密とならないよう必要な避難者を収容する。

Q 三条市立大学の開学、生徒確保に影響はないのか。

A 8月の認可が遅れても、来年4月の開学に向け準備を進める。SN

捉えた情報発信、空き家の活用を含むきめ細かな移住のための取り組みを積極的に進め、何をすべきか庁内で検討しているところである。それを実行するのが私たちの役割とと思っている。



都内で行う移住相談



移住者のための空き家

Q 急速にデジタル社会へと進んでいる中で、安全に生きていくための情報提供をする必要があるのではないか。

A 公民館事業としてSNSやスマートフォン、キャッシュレス決済など安全にデジタル社会へ対応できる講座を実施してきた。デジタル遺品など新たな問題も生じているので、講座など随時検討していきたい。

S・動画配信や、高校訪問を通じ、地元企業と連携した産学連携等の特徴を理解してもらうことで学生は確保できる。

Q 小中学校の夏休みが短縮となるが、学校のエアコン設置状況について問う。

A 全ての普通教室で7月からエアコンの使用が可能となる。

湧水対策について

Q 農業用水の湧水対策について問う。

A 農業用ポンプや給水タンクが必要となった場合、農林土木事業補助金・農業機械等導入補助金を活用し対応する。

不登校等のオンライン  
授業も「出席」に

Q 学校での今後のオンライン活用についてどう考えるか。

A 今後の臨時休業の際にはZoomでの学級活動が可能。授業動画はさらなる充実が努めるが、日常的な動画制作は行わない。

使用済み紙おむつについて

Q 環境省は紙おむつの再利用を検討するガイドラインを発表した。把握しているか。

A 承知している。

新型コロナウイルス感染症対策  
における学校の対応について

Q 統廃合した大規模校は3つの密を避ける取り組みの環境条件が物理的に厳しい中に置かれているのではないか。

A 授業の座席は、個別独立させたスクリーンタイプで実施している。おむね1メートルの間隔は確保している。スクールバスは、業者による消毒の徹底、安全に配慮した車両管理等、感染症対策を徹底している。プール授業は、市内全校が実施しない。

Q 感染防止対策と学習の遅れで児童と教職員に過度な負担がかからぬようにすべきではないか。

A トイレの清掃は職員が交代制で行っており、スクールアシスタントの力も借りている。家庭学習を授業に振り替えるという措置は取っていない。